

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

| 地域再生協 議会名 | 地区名 | 整理 番号 | 作物名 | 取組内容 | 成果目標の 具体的な内容 | 目標数値 | | | 地域（県又は国） の価格（単価） | | 補正係数 | 価格補正後 の実績 | 事後評価の検証方法 | 達成率 （％） | 地域協議会の評価 | 都道府県の評価 | その他 |
|---------------------------|------|----------|---|-------------------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------------|------|------|--------------|---|------------|--|---|-----|
| | | | | | | 計画時 | 目標 | 実績 | 事業実施前 | 目標年度 | | | | | | | |
| 芸西村地 域農業再 生協議会 | 芸西村 | 2 | 施設野菜 （ピーマン） | 燃油依存の経営からの脱却と 経営力の強化 | 省エネ機器の 導入面積を産 地の50％以上 に拡大 （目標： 90.8％） | 82.9% (R3) | 90.8% (R6) | 90.9% (R6) | - | - | - | - | ①現状値 生産者ごとの令和3年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 ②目標値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入計画面積 割合 ③実績値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入実績の面 積割合 ④達成率 ③－① / ②－① × 100 | 100.9 | 事業の活用による省エネ機器の導入及び化 石燃料を使用しない加温機の導入推進によ り、成果目標を達成することができた。 今後は、更なる燃油等の化石燃料を使用し ない加温機の導入面積の拡大に向けて、関係 機関と連携しながら推進していく。 | 事業を活用して省エネ機器を導入推進した ことで、成果目標を達成することができた。 導入した機器を活用し、燃油依存の経営体 から脱却を図ることで強い産地の維持を支援 していく。 | |
| 芸西村地 域農業再 生協議会 | 芸西村 | 3 | 施設花き （オキシペタ ラム、トルコ ギキョウ、ダ リア） | 燃油依存の経営からの脱却と 経営力の強化 | 省エネ機器の 導入面積を産 地の50％以上 に拡大 （目標： 73.1％） | 71.4% (R3) | 73.1% (R6) | 73.1% (R6) | - | - | - | - | ①現状値 生産者ごとの令和3年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 ②目標値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入計画面積 割合 ③実績値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入実績の面 積割合 ④達成率 ③－① / ②－① × 100 | 101.6 | 事業の活用による省エネ機器の導入及び化 石燃料を使用しない加温機の導入推進によ り、成果目標を達成することができた。 今後は、更なる燃油等の化石燃料を使用し ない加温機の導入面積の拡大に向けて、関係 機関と連携しながら推進していく。 | 事業を活用して省エネ機器を導入推進した ことで、成果目標を達成することができた。 導入した機器を活用し、燃油依存の経営体 から脱却を図ることで強い産地の維持を支援 していく。 | |
| 香南市地 域農業再 生協議会 | 香南市 | 5 | 施設果樹 （温州みか ん） | 燃油依存の経営からの脱却と 経営力の強化 | 省エネ機器の 導入面積を産 地の50％以上 に拡大 （目標： 73.9％） | 71.1% (R3) | 73.9% (R6) | 71.4% (R6) | - | - | - | - | ①現状値 生産者ごとの令和3年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 ②目標値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入計画面積 割合 ③実績値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入実績の面 積割合 ④達成率 ③－① / ②－① × 100 | 10.7 | 収穫時期の猛暑による過酷な労働環境や生 産資材等の価格高騰が重なり、露地栽培への 切り替えや品目転換により、化石燃料を使用 していない加温栽培の面積が減少し、成果目 標が未達成となった。 今後は省エネ機器の導入率が低い農業者に 対し、県振興センターや市、JAが連携して費 用対効果を考慮しながら事業活用を含めた導 入支援を行うことで導入面積の拡大を目指 す。 | 収穫時の猛暑による過酷な労働環境や生産 資材等の価格高騰の影響により、成果目標は 未達成となった。 今後は省エネ機器の導入率の低い農業者に 対して、県振興センターや市、JAが連携し、 費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた 支援を継続していく。 | |
| 中土佐町 地域農業 再生協議 会 | 中土佐町 | 3 | 施設野菜 （ミョウガ） | 燃油依存の経営からの脱却と 経営力の強化 | 省エネ機器の 導入面積を産 地の50％以上 に拡大 （目標： 57.4％） | 48.1% (R3) | 57.4% (R6) | 55.1% (R6) | - | - | - | - | ①現状値 生産者ごとの令和3年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 ②目標値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入計画面積 割合 ③実績値 生産者ごとの令和6年度作付面積のうち、 化石燃料を使用しない加温機の導入実績の面 積割合 ④達成率 ③－① / ②－① × 100 | 74.6 | 事業の活用による省エネ機器を導入及び化 石燃料を使用しない加温機の導入推進によ り、省エネ機器の導入面積を産地の50％以上 に拡大することができた。 一方で、台風による浸水被害の影響を受 け、3名の農業者がやむなく品目転換を行っ た。また、化石燃料を使用しない加温器の導 入面積割合については、7名中4名は100％に 達しているが、2名については導入への意欲 があるものの、費用面での課題が大きく50％未 達成であった。このため、成果目標は 未達成であった。 今後は、導入率が低い農業者に對し、県振 興センターや町、JAが連携して費用対効果を 考慮しながら事業活用を含めた導入支援を行 うことで導入面積の拡大を目指す。 | 事業を活用して省エネ機器及び化石燃料を 使用しない加温機の導入推進により、省エネ 機器の導入面積を産地の50％以上に拡大する ことができた。 一方で、台風による浸水被害の影響によ り、やむなく品目転換を行うこととなり、成 果目標は未達成となった。 化石燃料を使用しない加温機の導入面積割 合について、7名中4名が100％に達している 一方、2名が50％未満にとどまっており、県振 興センターや市、JAが連携して費用対効果を 考慮しながら事業活用を含めた支援を継続し ていく。 | |

| | | | |
|----------------------|------|------|--|
| 都道府県 平均達成率 （％） | 71.3 | 総合所見 | 県平均達成率が目標未達成となった。 収穫時期の猛暑による過酷な労働環境や生産資材等の価格高騰、台風による浸水被害等の影響による品目転換により加温栽培面積が減少したことが主な要因である。 今後は、省エネ機器の導入率の低い農業者に対して、県振興センターや市、JAが連携し、費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた支援を継続することで、目標達成に努める。 |
|----------------------|------|------|--|

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

| 都道府県名 | 市町村名 | 地域協議会名 | 整理番号 | 作物等区分 (対象作物名) | 成果目標 | 現状値 | 目標値 (R6) | 事業実施後 (目標年度) | 目標達成状況 | (参考) 都道府県による改善指導の判断理由 |
|-------|------|---------------|------|------------------|----------------------------------|---------------|-------------|-----------------|--------|--|
| | | | | | | | | 実績値 | | |
| 高知県 | 香南市 | 香南市地域農業再生協議会 | 5 | 施設果樹(温州みかん) | 省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大(目標:73.9%) | 71.1% (R3) | 73.9% | 71.4% | 10.7% | 収穫時期の猛暑による過酷な労働環境や生産資材等の価格高騰の影響により、成果目標未達成となった。 今後は導入率の低い農業者に対して、県振興センターや市、JAが連携し、費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた支援を継続することで、目標達成を図る。 |
| 高知県 | 中土佐町 | 中土佐町地域農業再生協議会 | 3 | 施設野菜(ミョウガ) | 省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大(目標:57.4%) | 48.1% (R3) | 57.4% | 55.1% | 74.6% | 台風による浸水被害の影響により、やむなく品目転換を行うこととなったため、成果目標未達成となった。 今後は、導入率が低い農業者に対し、県振興センターや町、JAが連携して費用対効果を考慮しながら事業活用を含めた導入支援を行うことで目標達成を図る。 |

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。